



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 2021年5月25日

配当支払開始予定日

2021年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	96,141	△26.7	△4,319	—	△4,177	—	△10,979	—
2020年2月期	131,193	1.5	10,289	1.4	10,287	0.2	6,058	2.4

(注) 包括利益 2021年2月期 △10,908百万円 (—%) 2020年2月期 6,021百万円 (1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△248.38	—	△11.0	△3.4	△4.5
2020年2月期	137.13	—	5.8	8.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △30百万円 2020年2月期 △45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	115,246	94,000	81.4	2,121.04
2020年2月期	131,042	106,139	80.9	2,397.94

(参考) 自己資本 2021年2月期 93,780百万円 2020年2月期 105,947百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△2,883	△5,949	△2,146	26,309
2020年2月期	12,175	△5,192	△2,406	37,317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,502	24.8	1.4
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,061	—	1.1
2022年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.3	

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,913	137.6	1,353	—	1,405	—	3,192	—	72.20
通期	122,180	127.1	3,046	—	3,190	—	4,374	—	98.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	45,609,761 株	2020年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,395,295 株	2020年2月期	6,426,889 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	44,204,426 株	2020年2月期	44,182,936 株

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,088	△4.6	1,308	△6.1	1,547	△5.2	1,369	△13.0
2020年2月期	2,188	0.0	1,393	△0.7	1,632	△0.6	1,574	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	30.99	—
2020年2月期	35.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	65,538	65,274	99.6	1,476.32
2020年2月期	65,410	65,130	99.6	1,474.10

(参考) 自己資本 2021年2月期 65,274百万円 2020年2月期 65,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営の概況

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予期せぬ社会不安が増大し、国内においても消費活動が一気に冷え込んだ結果、景気は急速に悪化しました。秋口には回復傾向が見られたものの、年明け緊急事態宣言が再度発令されるなど、消費低迷が長引くことは避けられない見通しとなっております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスがもたらした経営環境の変化は、常識をすべて覆し、過去と比較できないほど大きな影響を受けることとなりました。店舗においては、政府の緊急事態宣言に伴い、お客様や店舗スタッフの安全を第一に、営業自粛や営業時間の短縮など多くの店舗が通常の営業活動を控えることとなりました。緊急事態宣言解除後も時短や休業を余儀なくされ、一部店舗では現在でも休業が継続しております。また営業を開始した店舗においては、感染拡大防止策を実施し、営業を再開したものの、在宅勤務の増加や消費者の不要不急の外出自粛は継続し、外食から内食への急激なシフトも見受けられ、経営環境はより一層厳しくなり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で73店舗（直営店53店舗、加盟店19店舗、海外1店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、ブランド価値向上を目指した店舗改装を推進したほか、店舗におけるテイクアウトメニューや売店商品の拡充、また量販店などを中心とした卸売事業の拡大など、消費の変化にあわせた取組みを優先実施しました。また、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の安定強化に努めました。

しかしながら、店舗休業や営業時間の短縮などが影響し売上は激減、また人件費や家賃などの固定費が収益を圧迫したことで前年実績を大きく下回ることとなり、当連結会計年度において店舗の減損損失およびコロナ関連の特別損失として人件費・賃借料・減価償却費などを計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高961億41百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失43億19百万円（前年同期営業利益102億89百万円）、経常損失41億77百万円（前年同期経常利益102億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失109億79百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益60億58百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### （日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、ショッピングセンター等の休館、営業時間の短縮などにより、営業活動を控えた状況でありました。

新規出店につきましては「星乃珈琲店」を15店舗新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2021年2月末時点で国内においては267店舗となり、うち加盟店は35店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

一方、「自然食品 F&F」や食のSELECTネットショップ「安心堂」は、健康志向の高まり、巣ごもり需要などのニーズを捉え、全体が逆風下の中で業績を伸ばすことが出来ました。

しかしながら、店舗休業などが影響し売上は激減、また人件費や家賃などが収益を圧迫したことで前年実績を大きく下回ることとなり、当連結会計年度において店舗の減損損失およびコロナ関連の特別損失などを計上しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は329億38百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失は18億98百万円（前年同期セグメント利益44億36百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、多くの店舗が休業や営業時間の短縮となり、通常の営業活動を控える結果となりました。休業中は、改装をはじめとした魅力ある店舗作りに努め、テイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大策などに取組みました。緊急事態宣言後に営業を再開した店舗では、感染防止策を講じ、これまで以上の丁寧な接客を心掛け、お客様に安心してご来店頂ける環境作りを徹底しました。

また、植物由来にこだわった「全粒粉サンド 大豆ミート」を発売し、新たな顧客層の獲得に努めたほか、お客様のさらなる利便性向上を目的としたチケットレストランの全店導入やクレジットカード決済サービスの運用を開始し、会計方法の選択肢を拡げ、国内のみならず、外国の方々にもますます便利にご利用頂ける環境作りをしました。

卸売事業においては、オフィスコーヒーやコンビニ向け商品は苦戦したものの、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入に注力し、新たな商品の開発・販売を展開するなど引き続き業容拡大に努めました。

しかしながら、店舗休業などが影響し売上は激減、また人件費や家賃などが収益を圧迫したことで、前年実績を大きく下回ることとなり、当連結会計年度において店舗の減損損失およびコロナ関連の特別損失などを計上しております。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は581億28百万円（前年同期比26.7%減）、セグメント損失は27億63百万円（前年同期セグメント利益48億46百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリー並びに海外子会社の店舗・卸売事業となります。

売上高は50億74百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は3億43百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

## ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、緊急事態宣言に伴う営業自粛による収入の減少や、法人税等の支出による現金及び預金の減少により1,152億46百万円と前連結会計年度末と比べ157億96百万円の減少となりました。負債は、未払法人税等の減少等により212億46百万円と前連結会計年度末と比べ36億56百万円の減少となりました。純資産は、剰余金の減少等により940億円となり前連結会計年度末と比べ121億39百万円の減少となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失89億33百万円、減価償却費45億13百万円、法人税等の支払額27億57百万円等により、28億83百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出50億49百万円、敷金保証金の差入による支出7億57百万円等により、59億49百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12億69百万円等により、21億46百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、263億9百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	81.0	80.9	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	61.1	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	△0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	726.8	638.7	△189.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い  
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。  
 7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が引続き継続しており、従来の生活様式に変化が見受けられ、外出自粛や在宅勤務など行動規制の流れも顕著となっていることから、早期の消費動向の回復は見込めないものと思われまます。また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識はさらに強くなると想定され、外食産業を取り巻く経営環境においても店舗における営業時間の短縮などは継続しており、厳しい状況に変化はないといえます。

このような環境の中ではありますが、当社はテイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大、さらに消費動向に合わせた卸売事業を充実させることで、事業の再構築を図り、今お客様のためにできることは何か、ステークホルダーの皆様のためにやるべきことは何かをしっかりと対応していく所存です。また状況が改善した際に反転攻勢するための準備を怠らず、積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、一部店舗を除き店舗の休業がないことおよびワクチン投与が進んでいくことを前提に、売上高1,221億80百万円、営業利益30億46百万円、経常利益31億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43億74百万円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社24社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

### (1) 事業内容

#### (日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステム㈱が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）・日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）・日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー㈱が、サービス機能としてD&Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム㈱は直営店において自然食品を販売しております。

#### (ドトールコーヒーグループ)

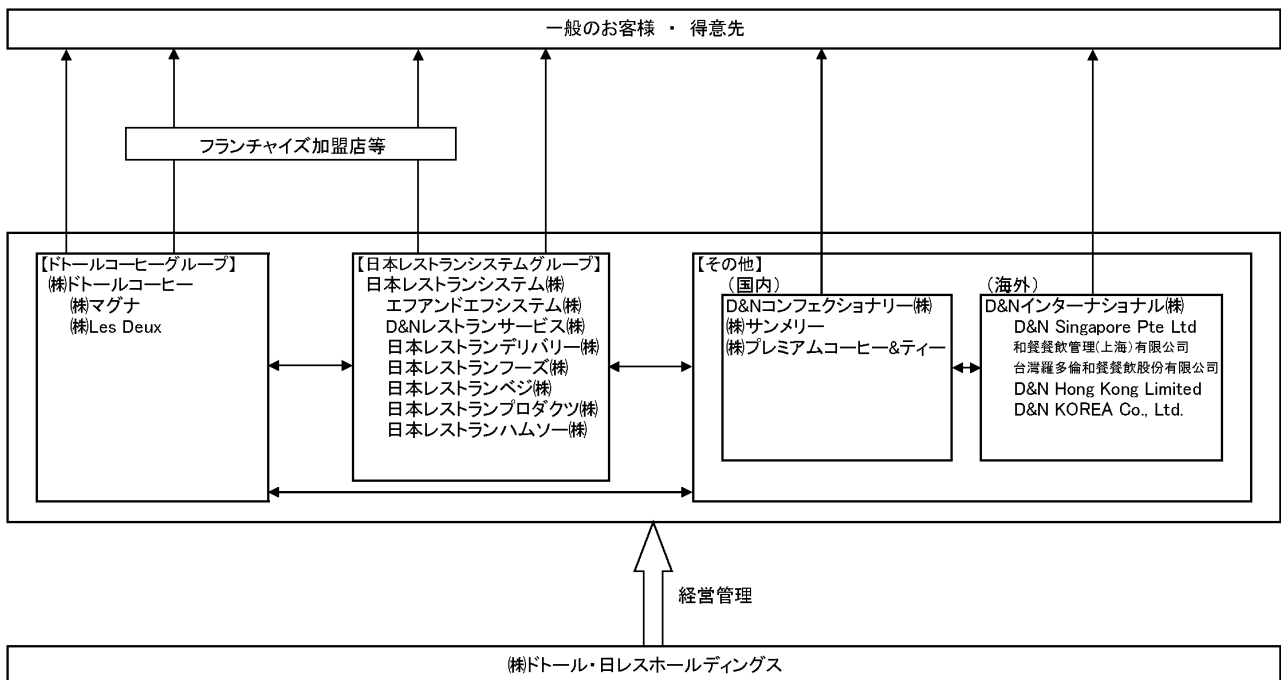
㈱ドトールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、㈱Les Deuxが直営店の運営を、㈱マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

#### (その他)

D&Nコンフェクショナリー㈱は洋菓子の製造および卸販売、㈱サンメリーはパンの製造および販売、㈱プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル㈱が行っております。

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,317	26,309
受取手形及び売掛金	7,339	6,454
商品及び製品	2,016	2,281
仕掛品	109	101
原材料及び貯蔵品	1,480	1,572
その他	6,210	7,119
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	54,453	43,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,289	50,215
減価償却累計額	△26,756	△28,021
建物及び構築物（純額）	23,532	22,194
機械装置及び運搬具	6,285	6,341
減価償却累計額	△5,180	△5,376
機械装置及び運搬具（純額）	1,104	964
土地	18,690	19,253
リース資産	6,524	5,958
減価償却累計額	△3,008	△2,825
リース資産（純額）	3,515	3,132
その他	8,513	8,274
減価償却累計額	△6,678	△6,800
その他（純額）	1,835	1,474
有形固定資産合計	48,679	47,019
無形固定資産	833	624
投資その他の資産		
投資有価証券	616	569
繰延税金資産	2,268	1,039
敷金及び保証金	20,371	20,289
退職給付に係る資産	-	39
その他	3,820	1,845
投資その他の資産合計	27,076	23,783
固定資産合計	76,589	71,427
資産合計	131,042	115,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	5,027
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,186	762
賞与引当金	1,166	918
役員賞与引当金	80	23
株主優待引当金	108	125
その他	8,077	6,587
流動負債合計	17,642	13,913
固定負債		
リース債務	819	841
退職給付に係る負債	2,153	2,109
資産除去債務	1,954	2,088
その他	2,332	2,294
固定負債合計	7,260	7,333
負債合計	24,903	21,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	16,638
利益剰余金	90,893	78,632
自己株式	△11,854	△2,578
株主資本合計	105,897	93,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	53
為替換算調整勘定	131	69
退職給付に係る調整累計額	△118	△34
その他の包括利益累計額合計	50	88
非支配株主持分	191	219
純資産合計	106,139	94,000
負債純資産合計	131,042	115,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	131,193	96,141
売上原価	51,839	40,366
売上総利益	79,354	55,775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,871	20,819
賞与引当金繰入額	1,023	849
役員賞与引当金繰入額	80	23
退職給付費用	354	431
賃借料	15,392	13,895
水道光熱費	3,123	2,575
その他	24,220	21,499
販売費及び一般管理費合計	69,064	60,095
営業利益又は営業損失(△)	10,289	△4,319
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	16	13
為替差益	-	51
不動産賃貸料	65	66
その他	89	86
営業外収益合計	194	238
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	77	-
不動産賃貸費用	46	40
持分法による投資損失	45	30
その他	7	9
営業外費用合計	196	96
経常利益又は経常損失(△)	10,287	△4,177
特別利益		
固定資産売却益	51	2
退店補償金収入	80	0
助成金収入	-	713
債務免除益	117	-
退職給付制度改定益	-	126
特別利益合計	249	843
特別損失		
固定資産除却損	58	69
減損損失	804	3,464
店舗臨時休業による損失	-	1,988
その他	80	76
特別損失合計	944	5,598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,593	△8,933
法人税、住民税及び事業税	3,249	843
法人税等調整額	239	1,168
法人税等合計	3,488	2,012
当期純利益又は当期純損失(△)	6,104	△10,945
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	45	33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,058	△10,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,104	△10,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	15
為替換算調整勘定	53	△62
退職給付に係る調整額	△112	84
その他の包括利益合計	△82	37
包括利益	6,021	△10,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,976	△10,942
非支配株主に係る包括利益	45	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	86,292	△11,854	101,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,458		△1,458
親会社株主に帰属する当期純利益			6,058		6,058
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,600	△0	4,600
当期末残高	1,000	25,858	90,893	△11,854	105,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	78	△6	133	152	101,582
当期変動額						
剰余金の配当						△1,458
親会社株主に帰属する当期純利益						6,058
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	53	△112	△82	39	△42
当期変動額合計	△23	53	△112	△82	39	4,557
当期末残高	37	131	△118	50	191	106,139

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	90,893	△11,854	105,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,979		△10,979
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		56	56
自己株式の消却		△9,220		9,220	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△9,220	△12,261	9,276	△12,204
当期末残高	1,000	16,638	78,632	△2,578	93,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	131	△118	50	191	106,139
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△10,979
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						56
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△62	84	37	27	65
当期変動額合計	15	△62	84	37	27	△12,139
当期末残高	53	69	△34	88	219	94,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,593	△8,933
減価償却費	4,659	4,513
のれん償却額	28	4
減損損失	804	3,464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△247
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△56
固定資産除却損	58	69
固定資産売却損益(△は益)	△51	△2
受取利息及び受取配当金	△40	△34
支払利息	19	15
為替差損益(△は益)	78	△51
売上債権の増減額(△は増加)	△520	884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203	△350
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	△529
その他	1,514	583
小計	15,745	△578
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△4,080	△2,757
法人税等の還付額	508	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,175	△2,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△17	-
有形固定資産の取得による支出	△4,322	△5,049
有形固定資産の売却による収入	170	2
無形固定資産の取得による支出	△238	△131
敷金及び保証金の差入による支出	△632	△757
敷金及び保証金の回収による収入	410	688
貸付けによる支出	△278	△289
その他	△283	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,192	△5,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△941	△870
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,458	△1,269
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,406	△2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,537	△11,008
現金及び現金同等物の期首残高	32,780	37,317
現金及び現金同等物の期末残高	37,317	26,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業や時短営業等で売上高が大きく減少しており、当社グループの業績への影響が多分に生じております。翌連結会計年度に関しましては、業態に応じて、年度前半から後半に向けて需要は徐々に回復していくものの、消費者の行動変化等もあり、その後も一定の影響が複数年度継続するものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損）に反映しております。

なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月30日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。この結果、当連結会計年度において資本剰余金及び自己株式が92億20百万円それぞれ減少しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,937	79,259	125,197	5,996	131,193	-	131,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,346	553	1,899	4,670	6,570	△6,570	-
計	47,283	79,813	127,097	10,666	137,763	△6,570	131,193
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,436	4,846	9,283	1,023	10,306	△16	10,289
セグメント資産	56,869	64,278	121,148	8,870	130,018	1,024	131,042
その他の項目							
減価償却費	1,699	2,301	4,001	658	4,659	0	4,659
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,918	2,462	5,381	1,182	6,564	-	6,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用794百万円及びセグメント間取引消去805百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,024百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,938	58,128	91,067	5,074	96,141	-	96,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,259	447	1,707	3,353	5,060	△5,060	-
計	34,198	58,576	92,774	8,428	101,202	△5,060	96,141
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	△1,898	△2,763	△4,662	343	△4,319	△0	△4,319
セグメント資産	49,995	55,498	105,494	8,916	114,410	836	115,246
その他の項目							
減価償却費	1,754	2,133	3,888	624	4,512	0	4,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,340	2,996	6,336	359	6,695	-	6,695

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用779百万円及びセグメント間取引消去783百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	330	426	48	△0	804

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,602	1,840	20	-	3,464

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	28	-	-	28
当期末残高	-	4	-	-	4

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	4	-	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額 2,397円94銭	1株当たり純資産額 2,121円04銭
1株当たり当期純利益 137円13銭	1株当たり当期純損失(△) △248円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,058	△10,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,058	△10,979
期中平均株式数(千株)	44,182	44,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。